

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言〔改定〕」(平成27年6月30日閣議決定)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるオープンデータ化及びその利活用並びにビッグデータ利活用の一層の促進を図ることで、データを活用した新事業・新サービスの創出、地方創生を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共データの民間開放(オープンデータ)を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報(ビッグデータ)を相互に結び付け、活用することにより、企業活動、消費者行動や生活にイノベーションが創出される社会の実現に寄与する。具体的には、調査研究及び実証事業を通じ、過年度の成果である「オープンガイド」及び「情報流通連携基盤システム外部仕様書」の抜本改訂や、農業分野等における新たなガイドラインの策定等に取り組み、我が国におけるオープンデータ化及びその利活用並びにビッグデータ利活用の一層の促進を図ることで、データを活用した新事業・新サービスの創出、地方創生を推進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	300	480	
		補正予算	-	-	-	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0		
		予備費等	-	-	-	0		
		計	0	0	0	300	480	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までに、国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを4件策定する。	公共データに関する利活用モデルの件数	成果実績	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに、利活用モデルを活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする。	経済波及効果(億円)／予算執行額(億円)	成果実績	-	-	-		
			目標値	倍	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。	活動実績	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／利活用モデルの策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	150	
		計算式	百万円/件	-	-	-	300/2	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	300	480	平成27年6月30日に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部において決定された「地方創生IT利活用促進プラン」の中で、「国の重点的な取組」として、「オープンデータとその利活用の促進」、「農林水産業・観光業等における事例の収集とガイドラインの検討等」につき、重点的に取組を進める」とされたことを受け、スマート農業等の実証事業に係る経費を増額した。				
				・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:480百万円				
	計	300	480					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等においては、オープンデータ・ビッグデータの利活用やICTによる新産業の創出に関する取組について、責任をもって主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、国が民間・地方自治体等と連携し、一括して分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等において、オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進に向けた取組を実施すべき旨が明記されている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日 閣議決定(改定))等に基づき、IT総合戦略本部、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、経済産業省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ効率的に対応していく。					
	改善の方向性						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-0014				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

総務省
300百万円



【一般競争入札／総合評価入札】

民間企業等

オープンデータ・ビッグデータ
を活用した新事業・新ビジネス
の創出等を推進するための
調査研究、実証実験等の
実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」におい
てブロックごとに最大
の金額が支出されてい
る者について記載す
る。費目と使途の双
方で実情が分かるよ
うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック